

事 業 計 画 書 目 次

[教育委員会事務局]

17 款3 項1 目

(単位:千円)

計画書頁	事 業 名	令和8年度		令和7年度		増△減(8-7)		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	学校職員被服等貸与事業(中学校)	4,735	4,735	3,921	3,921	814	814	
2	会計年度任用職員人件費(学校用務員)(中学校)	561,991	559,426	502,376	499,917	59,615	59,509	○
4	学校医等報酬(中学校)	252,195	252,195	252,672	252,672	△ 477	△ 477	
5	中学校夜間学級運営費	7,753	5,307	7,430	4,992	323	315	
6	施設維持管理費(中学校)	289,576	282,904	267,383	260,923	22,193	21,981	
7	学校機械警備委託(中学校)	196,792	196,792	194,937	194,937	1,855	1,855	
8	学校用地借地事業(中学校)	193,113	187,831	197,122	191,629	△ 4,009	△ 3,798	
9	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業(中学校)	18,920	18,920	18,920	18,920	0	0	
10	学校管理費(中学校)	1,808,630	1,781,467	1,708,921	1,689,536	99,709	91,931	
12	教育用コンピュータ整備事業(中学校)	1,018,876	1,018,876	373,369	373,369	645,507	645,507	
14	校務システム運用事業(中学校)	69,230	69,230	69,230	69,230	0	0	
15	校務用コンピュータ整備事業(中学校)	555,636	555,636	489,030	489,030	66,606	66,606	○
17	新設個別支援学級教材費(中学校)	1,528	1,528	1,528	1,528	0	0	
19	通級指導教室環境等整備費(中学校)	7,272	7,272	3,700	3,700	3,572	3,572	
	計	4,986,247	4,942,119	4,090,539	4,054,304	895,708	887,815	

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	17 款 3 項	1 目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	学校職員被服等貸与事業（中学校）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,735	0	0	0	0	4,735
令和7年度	3,921	0	0	0	0	3,921
増▲減	814	0	0	0	0	814

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	4,042	3,921	4,735	4,735	4,735
市債+一般財源	4,042	3,921	4,735	4,735	4,735
決算 事業費	5,059	4,735			
市債+一般財源	5,059	4,735			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市被服貸与規則に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
貸与対象者貸与率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
貸与対象者貸与率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業目的	1. 職務能率の向上を図る。 2. 危険防止及び被服の汚損を防ぐ。 3. 職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにする。							
背景・課題	横浜市被服貸与規則に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与することが不可欠であるが、原材料費・人件費・運賃等の高騰により、被服単価・配送費が年々高騰している。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市被服貸与規則							
根拠・データ等	【令和6年度貸与対象者数】 学校用務員：288名							
事業スケジュール	6月中旬 貸与数調査 9月下旬 契約依頼 1月中旬 貸与被服発送							
事業開始年度	平成12年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 学校職員被服等貸与事業	4,735	3,921	814	被服単価増
	細事業合計	4,735	3,921	814	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	林 尚子	児玉 貞治	

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	17 款 3 項	1 目	政策群番号	05	施策群番号	13
事業名称	会計年度任用職員人件費（学校用務員）（中学校）						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	561,991	0	0	2,565	0	559,426
令和7年度	502,376	0	0	2,459	0	499,917
増▲減	59,615	0	0	106	0	59,509

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	374,423	432,074	390,183	390,183
	市債+一般財源	372,936	429,951	388,287	388,287
決算	事業費	348,696	423,071		
	市債+一般財源	346,928	420,969		

事業概要 (アクティビティ)	配置基準に基づき、学校用務員（会計年度任用職員）を配置するとともに、民間委託を実施する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
会計年度任用職員（ 月額、時間額）	単位	目標	101	84	87	87	87	87
	人	実績	105	112				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	本市定年退職者の職場確保と人件費等の適正な執行を目的として、4月時点の配置基準に基づく会計年度任用職員と代替等に伴う会計年度任用職員を配置する。令和5年度からは、一部学校にて民間委託を導入し、より効率的な業務体制へ移行する。また、私傷病休職や病気休暇等により2週間以上の欠員が見込まれる学校について、会計年度任用職員を配置し円滑な学校運営を確保する。							
背景・課題	平成11年度には小・中学校、平成12年度には高等学校・特別支援学校へ再雇用嘱託員を配置するよう配置基準を改正した。また平成18年度からは一般嘱託員の配置を開始し、以後必要に応じて配置基準の改正を行った。令和2年度より、4月時点の配置基準に基づく会計年度任用職員と代替等に伴う会計年度任用職員を配置している。令和5年度からは、一部学校にて民間委託を導入し、より効率的な業務体制へ移行する。							
根拠法令・方針決裁等	会計年度任用職員就業要綱、地方公務員法第22条の2							
根拠・データ等	別紙配置基準表のとおり							
事業スケジュール	引き続き配置基準に基づき会計年度任用職員を配置するとともに民間委託を実施し、円滑な学校運営を確保するとともに、より効率的な執行体制について検討する。							
事業開始年度	平成11年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 人件費	525,723	483,608	42,115	必要人数の増
	2 出張費用弁償	6	6	0	
	3 学校用務員業務委託費	36,262	18,762	17,500	委託対象校の増のため
細事業合計		561,991	502,376	59,615	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 片山 哲夫	係長 亀井 紀子
--	-------------	-------------

学校用務員配置基準（令和2年4月1日～）

小・中・義務教育学校	<p>学級数要素 9学級以下：正規1名+会計年度任用職員（時間額） 10-24学級：原則として、正規または再任用1名+会計年度任用職員（月額）または再任用1名 25学級以上：原則として、正規1名+正規または再任用1名</p> <p>敷地面積要素 (1) 学級数にかかわらず、25,000 m²以上の学校については、原則として正規1名+正規または再任用1名配置とする。 (2) 14,000 m²以下の学校については、25学級以上であっても、正規または再任用1名+会計年度任用職員（月額）または再任用1名配置とする。</p>
高等学校	学校規模により1～3名 原則として、2名以上の学校のうち1名は正規とし、1名は再任用または会計年度任用職員（月額）とする。上記以外は正規または再任用とする。
特別支援学校	学校規模により1～4名 原則として、2名以上の学校のうち1名は正規とし、1名は再任用または会計年度任用職員（月額）とする。上記以外は正規または再任用とする。
他	PFI整備手法導入校は別表の通りとする。

別表

横浜サイエンスフロンティア高校	0名
-----------------	----

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	人権健康教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
歳出予算科目	一般会計	17 款 3 項	1 目	政策群番号	05	施策群番号 11
事業名称	学校医等報酬(中学校)					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	252,195	0	0	0	0	252,195
令和7年度	252,672	0	0	0	0	252,672
増▲減	▲477	0	0	0	0	▲477

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	255,458	252,672	252,195	252,195
	市債+一般財源	255,458	252,672	252,195	252,195
決算	事業費	254,227	253,590	252,195	252,195
	市債+一般財源	254,227	253,590	252,195	252,195

事業概要 (アクティビティ)	学校保健安全に基づき学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、学校保健の推進を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
学校医等の確実な配置	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	100	100	100	100
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
定期健康診断の確実な実施	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	100	100	100	100
事業目的	学校保健安全に基づき各学校に配置された学校医（内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医）、学校歯科医及び学校薬剤師は、生徒の健康診断、保健指導、環境衛生検査及び健康相談等に従事します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	学校保健安全法、同法施行令、同法施行規則、地方公務員法、地方自治法、横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例、横浜市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱等に関する要綱							
根拠・データ等	中学校（義務教育学校後期課程含）146校 生徒数見込73,384人 夜間中学校応援医配置							
事業スケジュール	<p><学校医等報酬（中学校）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月 上半期報酬支払 ・次年4月 下半期報酬支払 <p><学校環境衛生検査事業（中学校）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月～5月 検査調整・検査材料等配付 ・6月～9月 学校プール検査・ダニアレルゲン検査 							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 学校医等報酬（中学校）	246,268	247,842	▲1,574	生徒数の減
	2 学校環境衛生検査事業（中学校）	5,927	4,830	1,097	実績に基づく増
細事業合計		252,195	252,672	▲477	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 今井 ゆき	係長 吉田 健太郎	
--	----------	-----------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校経営支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	17 款 3 項	1 目	政策群番号	05	施策群番号 11
事業名称	中学校夜間学級運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	7,753	2,446	0	0	0	5,307
令和7年度	7,430	2,438	0	0	0	4,992
増▲減	323	8	0	0	0	315

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	8,165	8,896	7,753	7,753	7,753
市債+一般財源	5,543	6,016	5,307	5,307	5,307
決算 事業費	5,772	6,068			
市債+一般財源	4,135	4,457			

事業概要 (アクティビティ)	中学校の課程を修了しなかった、修了していても様々な理由により十分に学ぶことができなかつた学齢超過者等に対し、学習の機会を与えるために中学校夜間学級を設置します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
在籍生徒数（4月当初）	単位	目標	30	30	30	30	30	30
	人	実績	16	16				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	中学校の課程を修了しなかつた学齢超過者等に対し、学習の機会を与えるために中学校夜間学級を設置し、現状に応じた指導体制の構築や学習活動の支援、教室等の環境整備など、生徒の学習環境の充実を図ります。 なお、平成28年度から、中学校既卒者で、中学校の課程の大部分を欠席していた、又はそれに準ずる状況であった等により、夜間学級への入級を希望する者については、希望者の学習状況や個々の事情等を把握したうえで、入級を許可する等の対応を行っています。 ・昭和25年度：事業開始 ・平成26年度：夜間学級を市内一校（蒔田中学校）へ統合							
背景・課題	約7割の生徒は、外国で9年間の義務教育を終えていないことから、日本において中学校卒業程度の認定を得るため入級されています。残りの約3割は、中学校を卒業しても十分に通えなかつた生徒などが学力向上を目的に入級を希望されています。 県下の市町村教育委員会と必要な情報交換を行い、連携を図っているところです。							
根拠法令・方針決裁等	教育機会確保法、学校教育法第49条、学校教育法施行令第25条第5号及び同法施行規則第9条、教育機会確保法、横浜市立中学校夜間学級設置要綱、横浜市中期4か年計画、横浜市教育振興基本計画							
根拠・データ等	・在籍生徒数の推移（4月当初） <実績推移>H26 12人、H27 19人、H28 25人、H29 22人、H30 35人、R1 27人、R2 17人、R3 16人、R4 16人、R5 16人、R6 16人、R7 19人(4/1時点)							
事業スケジュール	・入級関係手続（審査、面接等）【通年】 ・学習環境の整備（備品、教材購入等）【通年】 ・文科省委託研究事業の実施【通年】							
事業開始年度	昭和25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 中学校夜間学級運営費	7,753	7,430	323	報酬改定による増
	細事業合計	7,753	7,430	323	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 熊切 隆	係長 名矢 明日香	
--	---------	-----------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
歳出予算科目	一般会計	17 款 3 項	1 目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	施設維持管理費（中学校）						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	289,576	0	0	6,672	0	282,904
令和7年度	267,383	0	0	6,460	0	260,923
増▲減	22,193	0	0	212	0	21,981

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	258,855	269,548	289,576	289,576	289,576
市債+一般財源	252,866	263,559	282,904	282,904	282,904
決算 事業費	257,462	295,987			
市債+一般財源	257,099	281,655			

事業概要 (アクティビティ)	生徒の安全を確保するため、設備の検査、保守点検を行い、学校を教育の場として好ましい状態を維持します							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
施設・設備等の点検率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
施設・設備の不良が起因とする重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0				
事業目的	①生徒や職員が安全に学校生活が送れるように、学校施設を適正に運用するために必要な検査・点検を行い、学校活動に支障がない環境を維持します。 ②(1)法定点検等：法律で義務付けられていた消防設備点検などを実施します。 (2)法定外点検清掃等：児童の安全のため、ストーブ点検など(1)以外の点検や清掃を実施します。							
背景・課題	様々な設備が学校に設置されており、それらの設備が適正に稼働し学校環境が好ましい状態維持する。							
根拠法令・方針決裁等	消防法・建築基準法・ビル管理法・浄化槽法・電気事業法・水道法							
根拠・データ等	(1)法定点検等 消防法・建築基準法・浄化槽法・電気事業法・水道法・ビル管理法							
事業スケジュール	令和8年4月から令和9年3月まで							
事業開始年度	-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 施設維持管理（法定）	217,310	197,564	19,746	実績による増
	2 施設維持管理（法定外）	72,266	69,819	2,447	実績による増
細事業合計		289,576	267,383	22,193	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	赤羽 孝史	係長	柘植 慎一郎	
--	----	-------	----	--------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
歳出予算科目	一般会計	17 款 3 項	1 目	政策群番号	05	施策群番号 10
事業名称	学校機械警備委託（中学校）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	196,792	0	0	0	0	196,792
令和7年度	194,937	0	0	0	0	194,937
増▲減	1,855	0	0	0	0	1,855

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
予算	事業費	192,435	196,671	196,792	196,792	196,792
	市債+一般財源	192,435	196,671	196,792	196,792	196,792
決算	事業費	194,937	194,061			
	市債+一般財源	194,937	194,061			

事業概要 (アクティビティ)	機械警備により、学校の建物及びこれに付帯する物件について火災・盗難・不法侵入などの事故発生を監視し、学校施設などの管理保全を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
機械警備実施学校数	単位	目標	148	148	147	147	147	147
	校	実績	148	148				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
火災・盗難・不法侵入などの事故発生数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	校	実績	0	0				
事業目的	横浜市立学校の管理運営に関する規則（昭和59年4月17日 教委規則第4号）により、学校長は学校の施設及び設備の管理を総括し、常に良好な状態において維持保存するよう求められています。一方、学校には原則として守衛を置いていないため、教職員の不在時に学校施設の保安上の支障をきたすことがないよう対応が必要となります。 以上を踏まえ、本事業において警備対象校内に赤外線感知機（熱線感知機）、扉窓用マグネットスイッチ、警報器の端末感知機等を設置し、教職員の不在時の不法侵入に対する警戒並びに盗難の予防等を図ります。 また、廃校については24時間の警備を実施し、廃校管理者による施設管理を補助します。							
背景・課題	夜間や休校日など学校職員が不在時に不法侵入等で学校施設の保安管理に問題が発生し学校運営に支障がきたさないよう対応する。							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法第5条、教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第2号							
根拠・データ等	学校教育法第5条（学校の管理・経費の負担） 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第2号（教育委員会の職務権限） 用途廃止施設の活用・処分運用ガイドライン（令和2年12月財政局） ※廃校対象：若葉台西、野庭、上白根中							
事業スケジュール	令和5年度に行政区単位で入札。以後令和9年度まで長期継続契約となる。 令和5年4月～令和10年3月 委託実施 ※上記の長期継続契約期間中に新たに警備が必要になった学校は、令和10年3月までの間、個別に警備を委託します							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 機械警備（廃校以外）		175,100	175,100	0	
	2 巡回員報酬		18,000	18,000	0	
	3 機械警備（廃校）		3,692	1,837	1,855	実績による増
細事業合計			196,792	194,937	1,855	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 赤羽 孝史	係長 柘植 慎一郎	
--	-------------	--------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
歳出予算科目	一般会計	17 款 3 項	1 目	政策群番号	05	施策群番号 10
事業名称	学校用地借地事業（中学校）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	193,113	0	0	5,282	0	187,831
令和7年度	197,122	0	0	5,493	0	191,629
増▲減	▲4,009	0	0	▲211	0	▲3,798

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	188,541	190,390	193,113	193,113
	市債+一般財源	182,536	184,385	187,831	187,831
決算	事業費	189,922	193,012	187,831	187,831
	市債+一般財源	184,025	187,730		

事業概要 (アクティビティ)	民有地、国有地の借用							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
予算額	単位	目標	188541	190390	197122	193113	193113	193113
	千円	実績	189922	193012				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
予算額	単位	目標	188541	190390	197122	193113	193113	193113
	千円	実績	189922	193012				
事業目的	中学校の校地狭小に対処するため、借地により校地を確保し、円滑かつ効果的な学校運営を図る。							
背景・課題	学校カリキュラムの遂行に必要な学校施設を維持するため校地を確保する。							
根拠法令・方針決裁等	民法、借地借家法、国有財産特別措置法							
根拠・データ等	<p><執行実績等></p> <p>【民有地】</p> <p>学校名：中川中学校 借地面積：3,479.72m² 借地料：6,054,708円 学校名：岡津中学校 借地面積：2,603.80m² 借地料：5,093,028円 学校名：境木中学校 借地面積：6684.74m² 借地料：20,060,940円</p> <p>【国有地】</p> <p>学校名：老松中学校 借地面積：1,242.48m² 借地料：1,144,131円 学校名：藤の木中学校 借地面積：17,150.51m² 借地料：27,345,851円 学校名：大正中学校 借地面積：18,425.35m² 借地料：11,132,661円 (R8年度借地料は 11,232,661円となる見込み) 学校名：本郷中学校 借地面積：19,510.54m² 借地料：34,994,245円 学校名：金沢中学校 借地面積：42,095.48m² 借地料：49,035,478円 学校名：山内中学校 借地面積：28,938.00m² 借地料：38,151,157円</p>							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 学校用地借地事業（中学校）	193,113	197,122	▲4,009	実績額の減
	細事業合計	193,113	197,122	▲4,009	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 赤羽 孝史	係長 大宮 俊治	
--	-------------	-------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校経営支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
歳出予算科目	一般会計	17 款 3 項	1 目	政策群番号	05	施策群番号 90
事業名称	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（中学校）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	18,920	0	0	0	0	18,920
令和7年度	18,920	0	0	0	0	18,920
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費 19,120	19,120	18,920	18,920	18,920
	市債+一般財源 19,120	19,120	18,920	18,920	18,920
決算	事業費 18,929	19,038			
	市債+一般財源 18,929	19,038			

事業概要 (アクティビティ)	中学校の部活動において、関東・全国大会の参加者へ交通費及び宿泊費の補助として、活動奨励金の交付を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
対象者への奨励金交付率	単位	目標 100	100	100	100	100	100	100
	%	実績 100	100					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
体力や技能の程度、性別や障害の有無等に関わらず、多様な人と運動・スポーツを楽しみたいと思う	単位	目標 86	87	88	88	88	88	88
	%	実績 86	87					
事業目的	中学校における運動部活動及び文化部活動の振興を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、関東及び全国規模の大会に参加する生徒へ、交通費等の一部を補助する活動奨励金の交付を行います。 本事業は、経済的な理由で全国大会等に参加できない生徒が出てくることを防ぎ、部活動の振興を図ることに、効果を上げています。							
背景・課題	昭和52年度に事業を開始し、関東及び全国規模の大会に参加する生徒に対して、交通費等の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ってきました。その後、平成26年度に、交通費の支給額の上限の増額や、文化部活動に係る人数制限の撤廃を行いました。							
根拠法令・方針決裁等	対外競技及び各種大会活動奨励金交付要綱							
	平成22年6月2日市P連22第7号「部活動」の支援について（要望）							
根拠・データ等								
事業スケジュール	昭和52年度 事業開始 平成26年度 交通費限度額の増額・宿泊費補助単価の見直し（1日2,500円→1泊6,000円）・文化部活動の人数制限（10人以内）撤廃 通年 対象大会出場校からの申請に基づく交付手続							
事業開始年度	昭和52年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（中学校）	18,920	18,920	0	
	細事業合計	18,920	18,920	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	熊切 隆	鈴木 昭則	

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
歳出予算科目	一般会計	17 款 3 項	1 目	政策群番号	05	施策群番号 10
事業名称	学校管理費（中学校）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,808,630	0	0	27,163	0	1,781,467
令和7年度	1,708,921	0	0	19,385	0	1,689,536
増▲減	99,709	0	0	7,778	0	91,931

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度			令和10年度		令和11年度	
			令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和9年度
予算	事業費	1,682,010	1,876,439	1,808,630	1,808,630	1,808,630	1,808,630	1,808,630	1,781,467
	市債+一般財源	1,662,625	1,857,054	1,781,467	1,781,467	1,781,467	1,781,467	1,781,467	1,781,467
決算	事業費	1,697,994	1,733,097						
	市債+一般財源	1,672,900	1,704,635						

事業概要 (アクティビティ)	横浜市立中学校の維持管理に要する経費。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
遅滞なく電気・ガス・水道の供給が行われた学校数	単位	目標	146	146	146	146	146	146
	校	実績	146	146	146	146	146	146
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
円滑な学校運営の確保	単位	目標	146	146	146	146	146	146
	校	実績	146	146	146	146	146	146
事業目的	中学校の維持管理費・光熱水費・ごみ処理費を計上することにより、安心、安全な学校運営をめざします。							
背景・課題	学校設置者（教育委員会）には、その設置する学校を管理し、その学校の経費を負担することが学校教育法において義務付けられています。本事業では、学校の維持管理に必要な経費（維持管理費・光熱水費・ごみ処理費）を計上し、学校管理にかかる事業を執行します。							
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び処理等に関する条例							
根拠・データ等	事業指標を参照。							
事業スケジュール	細事業スケジュール参照。							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
		1	2	3	4
	中学校 学校管理費 光熱水費	1,579,611	1,534,650	44,961	使用実績増による増
	中学校 学校管理費	122,735	95,321	27,414	電話使用実績による増
	学校管理費（中学校） ごみ処理料	106,274	78,940	27,334	委託料の増による
	中学校 学校管理費（分校）	10	10	0	

細事業合計	1,808,630	1,708,921	99,709	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 古瀬 謙一	係長 馬場 誠		

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育DX推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10
歳出予算科目	一般会計	17 款 3 項	1 目	政策群番号	05	施策群番号
事業名称	教育用コンピュータ整備事業（中学校）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,018,876	0	0	0	0	1,018,876
令和7年度	373,369	0	0	0	0	373,369
増▲減	645,507	0	0	0	0	645,507

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	438,387	368,817	1,321,060	1,321,060
	市債+一般財源	335,260	285,905	1,321,060	1,321,060
決算	事業費	334,520	356,243	87027	87027
	市債+一般財源	313,611	341,478	87027	87027

事業概要 (アクティビティ)	GIGAスクール構想で整備した1人1台端末や校内LANについて必要な機器等の整備とサポートデスクの設置を行い、安定した教育ICT環境を提供することで学校におけるICT利活用を促進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
教育用端末の保守台数 (年度末時点)	単位	目標	87059	87059	87059	87027	87027	87027
	台	実績	87059	87059				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
教育用ICT機器・ライセンスが計画通り整備され、安定的に稼働している学校の割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業目的	<p>令和元年度、文部科学省のGIGAスクール構想の実現パッケージにおいて、個別最適化された教育ICT環境を実現し教員及び児童生徒の力を最大限に引き出すこと、また緊急時におけるICTを活用した学習保障を目的として、1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークの整備方針が示されました。</p> <p>市では令和2年度に教員及び生徒1人1台の端末整備・校内LAN及び新たなネットワークの整備を行いました。同時に、クラウドサービスの活用や日常的な端末持ち帰りが進んでいます。</p> <p>GIGAスクール構想第2期を迎えるにあたり、子どもたちの個別最適な学びと協働的な学びを実現させ、利活用の一層の促進を図るとともに、令和8年度に端末を更新します。</p> <p>本事業は各取組を通じて教育ICT環境の基盤を整え、学校におけるICT利活用を促進することで資質・能力を育成することや緊急時の学習保障をすることを目的としています。</p>							
背景・課題	安定したICT環境の実現には課題が残っており、端末やネットワーク機器の急増による故障台数の増加、従来のPC教室中心の活用から普通・特別教室で活用が進むことによるクラス数増や増改築等の際のネットワーク環境不足、クラウドサービス活用や今後の持ち帰り対応に伴う学校負担の増加、管理運用に関する専門的なサポートの不足などを改善する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	学習指導要領、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、IT戦略本部「重点計画-2008」、横浜市教育振興基本計画、教育の情報化推進計画、i-Japan戦略2015、学校におけるICT環境の整備について（教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018（平成30）～2022年度））、学校教育の情報化の推進に関する法律、GIGAスクール構想の実現パッケージ							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想に伴う端末整備台数（概算） <実績推移>元年度0台、2年度82,000台、3年度5,100台、4年度0台 ・サポートデスク問合せ件数（概算、月平均）※全校種共通。経費は各校種で按分。 <実績推移>4年度1,300件、5年度1,300件、6年度1,300件、7年度1,300件、8年度1,300件（見込み） 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度：事業開始（文部科学省によるGIGAスクール構想の方針発表） ・令和2年度：1人1台端末・モバイルルーター整備 ・令和3年度：本格稼働に伴う追加整備等（予備機・サポートデスク拡充） ・令和4年度：1人1台端末利用環境維持・利活用促進に伴う追加整備等（増改築等の校内LAN・不足分アクセスポイント等・プリンタ等周辺機器・予備機）、端末持ち帰り検討に伴う対応（学校負担減のための委託等） ・令和5～7年度：1人1台端末利用環境維持・利活用促進に伴う追加整備等、端末更新検討 ・令和8年度：1人1台端末更新 							
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
		■■■■■	■■■■■	■■■■■	
1 サポートデスク		■■■■■	56,092	■■■■■	業務内容拡大による増
2 ライセンス費等		■■■■■	6,643	■■■■■	
3 校内LAN整備		■■■■■	21,885	■■■■■	機器購入数の増
4 端末等		■■■■■	288,749	■■■■■	端末更新による増

細事業合計	1,018,876	373,369	645,507	
-------	-----------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 中川 譲	係長 内藤 崇	
--	------------	------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育DX推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	17	款	3	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	校務システム運用事業（中学校）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	69,230	0	0	0	0	69,230
令和7年度	69,230	0	0	0	0	69,230
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	76,842	79,590	69,230	69,230
	市債+一般財源	76,842	77,165	69,230	69,230
決算	事業費	72,525	73,633	69,230	69,230
	市債+一般財源	72,525	73,087	69,230	69,230

事業概要 (アクティビティ)	中学校校務システム運用・改修、校務システム基盤運用、外字サーバ運用							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市立中学校・義務教育学校後期課程にて、本システムを利用して成績管理を実施している。	単位	目標	全校	全校	全校	全校	全校	全校
	校	実績	全校	全校	△△△△	△△△△	△△△△	△△△△
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
2か月連続で時間外在校等時間が月80時間超の教職員数（小中学校）	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	人	実績	1,819	1,317	△△△△	△△△△	△△△△	△△△△
事業目的	教員の勤務時間管理や業務改善・効率化への支援の観点から、統合型校務支援システムの導入等校務の情報化の推進は文部科学省より推奨されており、校務システムを活用することで「データ連携による業務時間の短縮」「正確な集計作業」「全教職員での児童生徒情報の共有」「各種資料の共有」等、効率的な校務処理による教員の業務時間の削減、ならびに教育活動の質を向上させることを目的としている。平成24年度に中学校校務システムを構築し、平成25年度は試行運用、平成26年度から本格運用を行っている。 今年度も、さらに安定的かつ効率的な運用を図るため、システムの改良を行う。また、引き続き、教職員に向けた研修等のサポートを行う。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市情報化の基本方針、学校教育の情報化の推進に関する法律、デジタル社会形成基本法、デジタル社会の実現に向けた重点計画、世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画、横浜DX戦略、学習指導要領							
根拠・データ等	市立中学校・義務教育学校後期課程にて、本システムを利用して成績管理を実施している。							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度 構築 平成25年度 試行運用・改善 平成26年度以降 本格運用・改善 							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 外字サーバ運用	■■■■	4,686	■■■■	
	2 校務システム基盤運用	■■■■	32,354	■■■■	
	3 中学校校務システム運用・改修	■■■■	32,190	■■■■	
	細事業合計	69,230	69,230	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	館田 智之	石原 希実	

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育DX推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	17	款	3	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	校務用コンピュータ整備事業（中学校）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	555,636	0	0	0	0	555,636
令和7年度	489,030	0	0	0	0	489,030
増▲減	66,606	0	0	0	0	66,606

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	255,160	290,512	555,636	555,636
	市債+一般財源	255,160	290,512	555,636	555,636
決算	事業費	245,326	268,735	555,636	555,636
	市債+一般財源	245,326	268,735	555,636	555,636

事業概要 (アクティビティ)	校務用コンピュータおよび機器使用に関わるライセンス整備							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
校務用機器のリース台数（年度末時点）	単位	目標	6,478	6,478	6614	6718	6718	6718
	台	実績	6,478	6,478				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
校務用ICT機器・ライセンスが計画通り整備され、安定的に稼働している学校の割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業目的	中学校において安定した校務処理を行える情報環境を整えるため、ICT機器とその稼働に必要となるライセンスを整備します。 コンピュータの継続リースを行います。導入から5年以上経過する現行機器を更新することで故障に伴う修理費用の削減及び校務処理の遅滞（故障から修理完了まで約1か月程度）を解消します。 整備した機器に必要なライセンスを購入します。これにより校務処理に必要なソフトウェアを整備すると共に、セキュリティ対策を行います。							
背景・課題	教育現場が抱える様々な課題の複雑化・多様化の中で、教育課題を解決するためには、校務用のICT機器の整備等により教職員の負担を軽減し、教職員が子どもたちとしっかりと向き合う環境を整えていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市教育振興基本計画、教育の情報化ビジョン、教育の情報化に関する手引							
根拠・データ等	横浜市立学校現況							
事業スケジュール	R 7年度 : 6区 校務用PCリース更新 : 校務用クラウドサービスの環境整備 R 8年度 : 12区 校務用PCリース更新 R 10年度 : 事務用PCリース更新							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 コンピュータ関連	■■■■	226,046	■■■■	リース更新による減
	2 ライセンス更新、保守費用、サーバ	■■■■	151,692	■■■■	総合ライセンス対象者拡大による増
	3 校務クラウド基盤	■■■■	111,292	■■■■	学校ネットワーク回線増速が前年度に完了したことに伴う減
	細事業合計	555,636	489,030	66,606	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 館田 智之	係長 石原 希実	
--	-------------	-------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	17	款	3	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	新設個別支援学級教材費（中学校）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,528	0	0	0	0	1,528
令和7年度	1,528	0	0	0	0	1,528
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	960	1,552	1,528	1,528
	市債+一般財源	960	1,552	1,528	1,528
決算	事業費	1,378	1,229	1,528	1,528
	市債+一般財源	1,378	1,229	1,528	1,528

事業概要 (アクティビティ)	中学校に新設される個別支援学級の教材教具の整備を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
新設学級に対して、 障害種に応じた教材 ・教具購入のため予 算を配当	単位	目標	960	1,552	1,528	1,528	1,528	1,528
教材・ 教具の 購入金 額(円)	実績	1,378	1,229					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
新設時に必要な教材 を整備して、指導が できるようになつた 学校の割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100
新設個 別支援 級のう ち予算 配当し た学校 の割合 (%)	実績	100	100					
事業目的	開校や弱視児童生徒の入級に伴い個別支援学級を開設する学校に、障害種に応じた教材・教具を購入するための費用を配当し、学習環境を整備します。							
背景・課題	横浜市では個別支援学級を全校に配置しており、新規での個別級開級や弱視児童生徒が入級する場合には、一人ひとりの障害種に応じた教材・教具を購入し、学習環境を整備することが必要です。個別支援学級在籍者は増加傾向にあり、教室環境等について継続した対応が求められます。							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法第81条 障害者差別解消法							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 中学校個別支援学級在籍児童生徒数【市立学校現況、学級編成調査】 <実績推移> 4年度2,309人、5年度2,478人、6年度2,733人、7年度2,915人（見込） 学校個別支援学級数【市立学校現況、学級編成調査】 <実績推移> 4年度432学級、5年度459学級、6年度490学級、7年度515学級（見込） 							
事業スケジュール	昭和47年度 事業開始 平成29年度 全ての小・中・義務教育学校に個別支援学級を設置							
事業開始年度	昭和47年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 新設個別支援学級教材費(中学校)	1,528	1,528	0	
	細事業合計	1,528	1,528	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 金井 国明	係長 野中 大介			

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14
歳出予算科目	一般会計	17	款	3	項	1	目	政策群番号	05
事業名称	通級指導教室環境等整備費（中学校）							施策群番号	10

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	7,272	0	0	0	0	7,272
令和7年度	3,700	0	0	0	0	3,700
増▲減	3,572	0	0	0	0	3,572

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	3,207	3,700	3,272	3,272	3,272
市債+一般財源	3,207	3,700	3,272	3,272	3,272
決算 事業費	2,819	3,411			
市債+一般財源	2,819	3,411			

事業概要 (アクティビティ)	通級指導教室で使用する機材等の整備を行います。 (1) オージオメータ等、機器の点検及び較正 (2) オージオメータ、インピーダンス・オージオメータ、補聴器特性試験装置のリース (3) 騒音計の購入、点検及び較正							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
機器を整備した通級指導教室の数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	校	実績	2	2				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
通級指導教室の指導充実	単位	目標	6	5	5	5	5	5
	障害特性に応じた指導をできる教員の人数(人)	実績	6	5				
事業目的	聞こえにくさを補うための学習上の配慮として、聴覚障害のある小・中・義務教育学校の児童生徒が利用する難聴通級指導教室で使用している医療機器類の修理、点検及び較正等を行うとともに、オージオメータ及び補聴器特性試験装置等を設置します。							
背景・課題	聞こえにくさを補うための学習上の配慮として、オージオメータ等の機器更新や聴覚検査、補聴器の点検及び教室等の騒音調査等を行うことにより、情報保障を行います。							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法施行規則第140条、障害者差別解消法							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 難聴通級指導教室利用生徒数【神奈川の特別支援学校等実態調査】 <実績推移> 5年度47人、6年度64人、7年度61人（見込）、8年度61人（見込） ろう特別支援学校（中学部）在籍生徒数【神奈川の特別支援学校等実態調査】 <実績推移> 5年度23人、6年度16人、7年度14人（見込）、8年度14人（見込） 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成8年度 共進中学校に通級指導教室を設置 令和3年度 小学校16校、中学校4校、特別支援学校2校に通級指導教室設置 (障害種別: 難聴、言語障害、情緒障害、LD・ADHD、弱視) 令和7年度 松本中学校に通級指導教室を設置予定（令和8年4月以降指導開始） 							
事業開始年度	平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 聴力検査機器		7,272	3,700	3,572	通級の新設による増

細事業合計	7,272	3,700	3,572	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 金井 国明	係長 野中 大介		